

事業報告書

事業年度 自 2023年4月1日
(第104期) 至 2024年3月31日

オー・ジー株式会社

目 次

	頁
第104期 事業報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	10
2 【事業等のリスク】	11
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
4 【経営上の重要な契約等】	17
5 【研究開発活動】	17
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	26
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
2 【財務諸表等】	74
第6 【提出会社の株式事務の概要】	89
第7 【提出会社の参考情報】	90
1 【提出会社の親会社等の情報】	90
2 【その他の参考情報】	90
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	91

【表紙】

【書類】 事業報告書

【提出先】 財務局へは提出しておりません。

【作成日】 2024年6月28日

【事業年度】 第104期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 オー・ジー株式会社

【英訳名】 OG CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福井英治

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区宮原4丁目1番43号

【電話番号】 06(6395)5000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 世木田 誠

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区宮原4丁目1番43号

【電話番号】 06(6395)5000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 世木田 誠

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (百万円)	176,763	160,209	206,575	237,564	224,539
経常利益 (百万円)	1,469	2,423	4,521	4,206	3,562
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	798	1,087	2,583	2,265	2,121
包括利益 (百万円)	48	2,456	3,273	3,769	4,859
純資産額 (百万円)	21,699	23,715	26,772	30,308	34,169
総資産額 (百万円)	88,487	90,312	107,650	109,840	122,692
1株当たり純資産額 (円)	1,670.00	1,843.23	2,061.62	2,295.26	2,619.81
1株当たり 当期純利益金額 (円)	68.89	93.79	222.93	195.53	183.11
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.9	23.7	22.1	24.2	24.7
自己資本利益率 (%)	4.1	5.3	11.4	9.0	7.5
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,696	4,021	△7,497	4,506	3,444
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,400	△1,138	△55	△934	△465
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,537	△1,983	5,750	△921	1,637
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,469	10,195	8,397	11,464	16,643
従業員数 (名)	1,495	1,477	1,526	1,503	1,487

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 当社は非上場であり、株価の算定が困難であるため、株価収益率を記載しておりません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第102期の期首から適用しており、第101期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (百万円)	107,582	100,611	116,051	131,016	124,953
経常利益 (百万円)	1,154	1,339	2,073	2,509	2,805
当期純利益 (百万円)	896	812	1,702	1,723	2,199
資本金 (百万円)	1,110	1,110	1,110	1,110	1,110
発行済株式総数 (株)	11,600,448	11,600,448	11,600,448	11,600,448	11,600,448
純資産額 (百万円)	15,131	17,014	17,992	19,384	22,581
総資産額 (百万円)	67,548	70,082	74,797	77,603	86,880
1株当たり純資産額 (円)	1,305.37	1,468.13	1,552.56	1,672.99	1,948.99
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	18.0 (—)	18.0 (—)	26.0 (—)	43.0 (—)	31.0 (—)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	77.37	70.06	146.91	148.76	189.84
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.4	24.3	24.1	24.9	25.9
自己資本利益率 (%)	5.9	5.1	9.7	9.2	10.5
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	23.3	25.7	17.6	28.9	22.6
従業員数 (名)	368	378	369	381	384

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 当社は非上場であり、株価の算定が困難であるため、株価収益率を記載しておりません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第102期の期首から適用しており、第101期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 4 2023年3月期の1株当たり配当額については、創立100周年にともなう記念配当13円が含まれております。

(最近5年間の株主総利回りの推移)

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

(最近5年間の事業年度別最高・最低株価)

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

2 【沿革】

年月	概要
1923年1月	染料、工業薬品の卸売商として、大阪市東区北久宝寺町（現中央区北久宝寺町）に、大阪合同株式会社を設立。
1924年8月	名古屋出張所（現名古屋支店）を設置。
1925年10月	東京支店を設置。
1926年6月	浜松出張所（現浜松支店）を設置。
1932年4月	福井出張所（現北陸営業所）を設置。
1948年5月	吉原出張所（現富士支店）を設置。
1953年11月	札幌駐在所（現北海道支店）を設置。
12月	合成樹脂の取扱いを開始。
1956年8月	ムンバイ連絡事務所を設置。
1957年2月	四国出張所（現四国支店）を設置。
1958年6月	大阪工場、東京工場及び西条工場を分離し、大和化学工業株式会社を設立。
1959年5月	広島出張所（現広島支店）を設置。
11月	福岡出張所（現九州支店）を設置。
1963年3月	合成樹脂押出成形業を営む日東産業株式会社（2011年3月清算終了）に資本参加。
1964年11月	大同産業株式会社を合併。
1965年11月	東京都中央区（日本橋）にオー・ジー東京ビルを新築、移転するとともに不動産賃貸業を開始。
1967年4月	ケイ酸ソーダ製造業を営む鈴川化学工業株式会社を設立。
1968年7月	台北連絡事務所を設置。
1971年10月	浜松支店の石油販売部門を分離し、ゴードー石油株式会社を設立。
1975年1月	ニューヨーク駐在員事務所を設置。
1980年7月	オージー化学工業株式会社を設立。
1982年9月	大阪市淀川区（新大阪駅前）に本社ビルを新築、移転。
10月	ゴードー石油株式会社と東亜化成株式会社との合併に伴い、工業薬品製造業を営む東亜化成株式会社の株式を取得。
1983年7月	ニューヨーク駐在員事務所を現地法人化し OSAKAGODO AMERICA, INC.（現OG AMERICA, INC.）を設立。
1985年9月	合成樹脂射出成形及び押出成形業を営む山五化成工業株式会社に資本参加。
12月	合成樹脂射出成形及び押出成形業を営む三立技研工業株式会社（2000年3月清算終了）を設立。
1987年3月	京都市右京区に賃貸マンションを建設し、営業を開始。
1991年7月	商号をオー・ジー株式会社に変更。
1994年5月	上海駐在員事務所を設置。
12月	国際佳美合同有限公司の株式を取得。
1995年9月	重質炭酸カルシウム製造業を営む株式会社エフ・オー・テックを設立。
10月	台北連絡事務所を現地法人化し、歐積股份有限公司を設立。
12月	植毛加工品、合成樹脂射出成形及び押出成形業を営む青島欧積塑膠製品有限公司を設立。
1996年4月	和歌山営業所を分離し、オー・ジー和歌山株式会社を設立。
1997年10月	工業薬品の卸売業を営む大同産業株式会社の株式を取得。
12月	化学品の輸出入を営む上海欧積貿易有限公司を設立。
1999年4月	情報システムグループを分離し、株式会社ノアックを設立。
2001年4月	機能フィルムの製造を営むオージーフィルム株式会社を設立。
2002年10月	IKE TRADING CO., LTD. の全株式を取得。
2003年8月	繊維用染料、助剤の製造販売を営む、上海欧積織染技術有限公司を設立。
8月	中間物の製造を営む、MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD. の株式の一部を取得。
2004年3月	オージーフィルム株式会社の株式の全部を追加取得。
6月	化学品の輸出入を営むOSAKAGODO KOREA CORPORATIONを設立。
7月	冷蔵品の保管・配送業を営む有限会社大阪定温物流サービス（2013年7月清算終了）を設立。
2007年10月	オー・エヌ・コロボ株式会社を設立。
2008年3月	和興産業株式会社（2013年10月清算終了）の全株式を取得。
2009年10月	茶谷産業株式会社の全株式を取得。
11月	OG TRADING (THAILAND) CO., LTD. を設立。
2010年4月	国際佳美合同有限公司の商号をOG TRADING (HONG KONG) COMPANY LIMITEDへ変更。
9月	株式会社やまとトレーディングの株式の一部を取得。
9月	株式会社エフ・オー・テックの株式の全部を追加取得。
2011年3月	OG TRADING (HONG KONG) COMPANY LIMITEDの株式の全部を追加取得。
12月	長瀬カラーケミカル株式会社の株式の一部を取得。
2012年4月	長瀬カラーケミカル株式会社が、オー・エヌ・コロボ株式会社の吸収合併と、当社からの繊維関連事業の事業譲渡を経て、オー・ジー長瀬カラーケミカル株式会社に商号変更。
4月	上海欧積織染技術有限公司を長瀬欧積織染化学（上海）有限公司に商号変更。
8月	株式会社ノアックの株式を追加取得し、同社を子会社化。
10月	中和化学薬品株式会社の株式の一部を取得。
2013年6月	ARVIND OG NONWOVENS PVT. LTD. の株式の一部を取得。
9月	PT. OG ASIA INDONESIAを設立。
10月	ムンバイ連絡事務所を現地法人化し、OG CORPORATION INDIA PVT. LTD. を設立。
2014年7月	茨城県桜川市に太陽光発電所を建設し、売電事業に参入。
2015年4月	MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD.、MC PLASTICS CO., LTD.、MC SOLVENTS CO., LTD. の株式の一部を取得。
2016年7月	優先株式が普通株式へ転換されたことによりMELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD. が連結子会社となる。
12月	旭テクノ工業株式会社の全株式を取得し、同社を子会社化。
2017年11月	上海欧積貿易有限公司広州分公司を設立。
2019年3月	ARROW FOREST INTERNATIONAL CO., LTD. を設立。
2019年8月	OG TRADING VIETNAM COMPANY LIMITEDを設立。
2021年11月	ADVANCED MONOMERS PVT. LTD. を設立。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社を中核として、子会社34社及び関連会社8社で構成されており、化学製品（染料・化学品・合成樹脂）の製造及び販売を主な事業内容とし、このほかにその他の事業を行っております。当社グループは、地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東アジア」、「アセアン」、「インド」及び「アメリカ」の5つを報告セグメントとしております。

(1) 日本

当社を中心に、販売子会社4社、製造子会社6社により、化学、エレクトロニクス、建設、自動車、医薬、製紙他の関連製品をグローバルに展開しております。

(2) 東アジア

販売子会社である上海欧積貿易有限公司（中国）、歐積股份有限公司（台湾）、OSAKAGODO KOREA CORPORATION（韓国）を中心に、エレクトロニクス関連製品、樹脂添加剤、ファインケミカル製品、自動車関連製品、食品等について、日本からの輸入、日本への輸出、現地取引を中心に諸外国との取引も行っております。

(3) アセアン

販売子会社であるMC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD.（タイ）での汎用樹脂、溶剤、基礎化学品の現地販売を中心に、OG TRADING (THAILAND) CO., LTD.（タイ）でも化学品全般の取引を行っており、OG TRADING VIETNAM COMPANY LIMITED（ベトナム）では主に製紙用薬剤の販売を行っております。

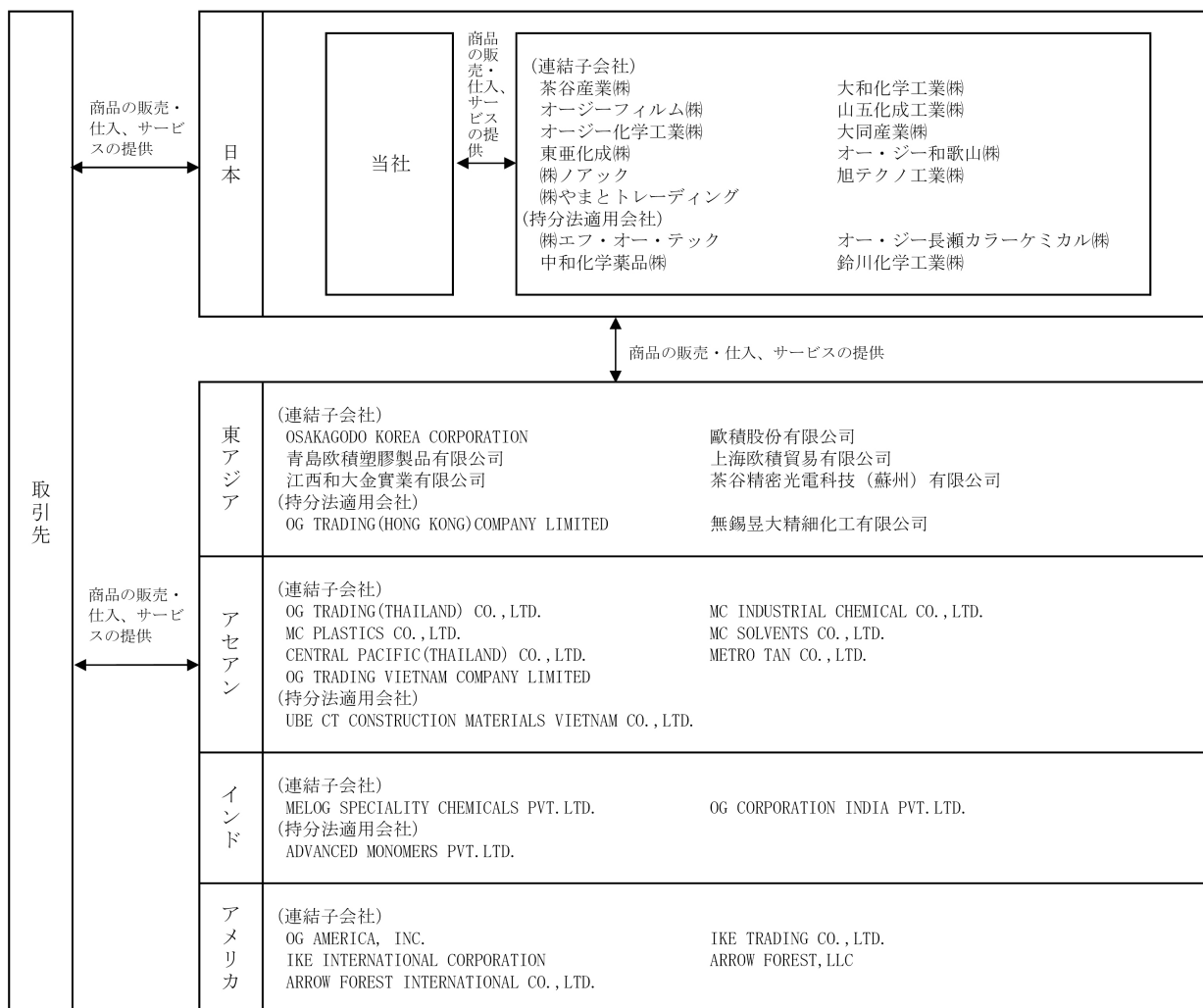
(4) インド

販売子会社であるOG CORPORATION INDIA PVT. LTD. は日本向けの輸出と日本や諸外国からの輸入を行っており、製造子会社であるMELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD. は主に日本向け機能化学品の製造販売を行っております。

(5) アメリカ

販売子会社であるIKE TRADING CO., LTD. は同社グループ内に製造会社を有し、合板の製造販売を行っており、当社販売子会社であるOG AMERICA INC. では、エレクトロニクス関連製品、化粧品原料、樹脂添加剤等の輸入販売を行っております。

(事業の系統図)



(注) 上記区分は、セグメント情報における事業区分と区分内容は同一であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
茶谷産業㈱	大阪市淀川区	310	車両・機械・電気・電子機器等の輸出入	100.0	商品の仕入販売 資金の貸付 役員の兼任2名
大和化学工業㈱	大阪市東淀川区	150	化学工業薬品の製造販売	96.1	商品の販売、製品の仕入 土地、建物、構築物の賃貸 資金の借入 役員の兼任2名
オージーフィルム㈱	神奈川県足柄上郡	100	フィルムの製造加工販売	100.0	商品の販売、製品の仕入 土地、建物、機械の賃貸 資金の貸付 役員の兼任1名
山五化成工業㈱	山口県岩国市	90	合成樹脂製品の製造販売	85.5	商品の販売、製品の仕入 土地、建物、構築物の賃貸 資金の貸付
オージー化学工業㈱	北海道苫小牧市	80	化学工業薬品の製造販売	100.0	商品の販売、製品の仕入 土地、建物、構築物の賃貸 資金の貸付 役員の兼任1名
大同産業㈱	東京都中央区	30	化学工業薬品の販売	100.0	商品の仕入販売 資金の借入
東亜化成㈱	静岡県磐田市	30	染料・化学工業薬品・ 建材の製造販売	100.0	商品の販売、製品の仕入 資金の貸付 役員の兼任1名
オー・ジー和歌山㈱	和歌山県和歌山市	10	染料・顔料・化学工業 薬品の販売	100.0	商品の仕入販売 資金の借入
旭テクノ工業㈱	広島県庄原市	20	合成樹脂材料の製造販売	100.0	商品の販売、製品の仕入 資金の貸付 役員の兼任1名
㈱やまとトレーディング	北海道札幌市	10	各種農畜産資材の輸入 販売業	82.9	商品の仕入販売 資金の貸付 役員の兼任1名
㈱ノアック	大阪市淀川区	10	コンピューターシステム 保守及び運用	95.0	コンピューターシステム保守及び運用の委託 建物の賃貸 資金の借入 役員の兼任1名
OG AMERICA, INC.	Oregon, U. S. A.	千US\$ 1,500	化学品の輸出入	100.0	商品の仕入販売 役員の兼任2名
IKE TRADING CO., LTD.	Oregon, U. S. A.	千US\$ 50	合板・原木の輸出入	100.0	商品の仕入販売 債務の保証 役員の兼任2名
OSAKAGODO KOREA CORPORATION	Seoul, Republic of Korea	千KRW 90,000	化学品の輸出入	100.0	商品の仕入販売
歐積股份有限公司	Taipei, Taiwan	千NT\$ 15,000	化学品の輸出入	100.0	商品の仕入販売 役員の兼任1名
青島欧積塑膠製品有限公司	Qingdao, China	千RMB 18,624	合成樹脂製品の製造販売	100.0	
上海欧積貿易有限公司	Shanghai, China	千RMB 3,089	化学品の輸出入	100.0	商品の仕入販売 債務の保証
OG TRADING (THAILAND) CO., LTD.	Bangkok, Thailand	千THB 12,000	化学品の輸出入	49.0	商品の仕入販売 債務の保証
MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD.	Bangkok, Thailand	千THB 200,000	樹脂・化学品等の販売	63.2 [26.5]	商品の仕入販売 役員の兼任1名
MC PLASTICS CO., LTD.	Bangkok, Thailand	千THB 50,000	合成樹脂原料・合成樹脂製品の製造販売	51.0 [2.0]	役員の兼任1名
MC SOLVENTS CO., LTD.	Bangkok, Thailand	千THB 50,000	臭化メチルの販売	51.0 [2.0]	役員の兼任1名
MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD.	Mumbai, India	千INR 402,314	化合物中間体の製造販売	49.0	商品の販売、製品の仕入 資金の貸付
OG CORPORATION INDIA PVT. LTD.	Mumbai, India	千INR 27,800	化学品の輸出入	100.0 [0.1]	商品の販売 債務の保証 役員の兼任1名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
OG TRADING VIETNAM COMPANY LIMITED	Ba Ria Vung Tau Province, Vietna m	百万VND 92,000	製紙薬剤及びその他化 学品の輸出入	100.0	商品の販売 資金の貸付
(その他 7社)					
(持分法適用関連会社)					
オー・ジー長瀬カラーケミ カル㈱	大阪市西区	300	染料・顔料・化学工業 薬品の販売	50.0	建物の賃貸 債務の保証 資金の貸付 役員の兼任1名
中和化学薬品㈱	東京都中央区	20	化学工業薬品の販売	50.0	債務の保証 資金の借入
鈴川化学工業㈱	静岡県富士市	30	化学工業薬品の製造販売	45.0	商品の販売、製品の仕入 土地、建物、構築物の賃貸 資金の貸付 役員の兼任1名
(その他 3社)					

(注) 1 「議決権の所有割合(%)」は、当社及び子会社が所有する議決権の合計を当該関係会社の議決権の総数で除して算出しております。

2 「議決権の所有割合(%)」欄の[内書]は間接所有であります。

3 茶谷産業㈱、大和化学工業㈱、OG AMERICA, INC.、青島欧積塑膠製品有限公司、MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO.,LTD.、MC PLASTICS CO.,LTD.、MC SOLVENTS CO.,LTD.、MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT.LTD.、OG TRADING VIETNAM COMPANY LIMITED、茶谷精密光電科技(蘇州)有限公司は特定子会社であります。

4 有価証券届出書及び有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO.,LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO.,LTD.の数値は、同社の子会社2社(CENTRAL PACIFIC (THAILAND) CO.,LTD、METRO TAN CO.,LTD)を含めております。

主要な損益情報等	① 売上高	37,771百万円
	② 経常利益	725 〃
	③ 当期純利益	561 〃
	④ 純資産額	3,978 〃
	⑤ 総資産額	16,709 〃

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	743
東アジア	69
アセアン	283
インド	210
アメリカ	182
合計	1,487

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
384	40.4	13.9	8,061,808

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	384
合計	384

(注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。

2 従業員数には、契約社員23名、嘱託3名及び、他社への出向者39名を含めておりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、当社以外に2社で組織されており、グループ内の組合員数は2024年3月31日現在399名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループを取り巻く環境は今後も不透明な状況が続くと予想されますが、2032年度に向けた長期経営計画「VISION2033」に基づき、当連結会計年度にスタートした3か年の「Stage1」において、基本方針に基づく各種取り組みを推し進めており、翌連結会計年度以降もこれを確実に遂行していくことが課題と考えております。

〈VISION2033 基本方針〉

1.事業ポートフォリオの最適化

変化の激しい社会の要求に対しあらゆる可能性を追求し、基盤事業の拡大と新たな事業領域の追加により時代に合ったポートフォリオの最適化をはかる

2.グローバルネットワークの強化

これまでに築いた海外拠点網をベースに、全てのグループ企業・パートナー企業が強固につながり世界の様々な地域で自由闊達に連携する

3.成長基盤確立に向けた投資

さらなる発展を見据え、全員参加で積極的な投資を行うことで、持続的な事業基盤を構築する

〈VISION2033 Stage1 での取り組み〉

1. 事業ポートフォリオの最適化

基盤事業（基礎化学、機能化学、合成樹脂）及び事業領域（ライフサイエンス、エレクトロニクス、住宅・インフラ、製紙、モビリティ）において、経営資源を集中し、新たな収益基盤の柱を増やしてまいります。

当連結会計年度は、エレクトロニクス領域における次世代電池用の商品開発やライフサイエンス領域における貼布剤材料の中国展開等、領域ごとの戦略強化に注力いたしました。

2. グローバルネットワークの強化

海外拠点で強みとなっている事業をさらに育成、強化することに加え、カーボンニュートラルに貢献する環境配慮型商品の販売拡大に向けてグローバルに取り組んでまいります。また、当社グループの成長による事業規模拡大に伴うリスクに対応すべく、適切な管理体制を構築いたします。

当連結会計年度は、従来のインドでのビジネスからさらに様々な業界へとアクセスするためにOG CORPORATION INDIA PVT. LTD. のデリー支店を新設することといたしました。

3. 成長基盤確立に向けた投資

過去に投資した資金の着実な回収と並行し、専門性とグローバルネットワークの掛け合わせに必要な手段・ツールや人的資本に積極的に投資を行ってまいります。

当連結会計年度は、インドでは合成皮革事業、タイ及びインドネシアでは機能性コンパウンド製造事業において、それぞれ現地パートナーとの合弁会社設立に取り組んでおります。

さらに、インドネシアの物流ベンチャー企業へ出資し、業務提携を開始いたしました。本業務提携により、物流機能とトレーディングを掛け合わせた、新たな事業領域の探索及び確立に向けた取り組みをスタートさせました。

引き続き基本方針に基づく事業戦略とベースメントの強化策である機能戦略を両輪で実行いたします。

〈機能戦略〉

人事戦略

- ・成長に向けた人財確保と未知の可能性への挑戦意欲を喚起する
- ・多様な志向を受け入れ、能力を最大限発揮できる人事制度を構築する
- ・新しい働き方を見据え信頼と誇りを持って働ける職場環境づくりを推進する

広報戦略

全ステークホルダーに対し、適切な情報発信を行い、当社のコーポレートブランドイメージを浸透させ、企業価値への理解・共感を得ることで良好な関係を構築する

財務戦略

事業拡大及び収益向上に向けた成長投資を積極的に実施すると共に、健全な財務体質を維持する

資本政策

「創業家、役員・社員、お取引先様」による安定した株主構成を維持し、全ての株主様のための会社を目指す

グループガバナンス

グループガバナンス体制を構築し、リスク管理体制とコンプライアンス体制を確立することにより、透明性のある公正かつ健全な事業活動の継続を実現する

機能戦略では、従業員エンゲージメントの向上に向けた働き方の改革、ステークホルダーへの情報発信、成長投資に向けた新たな資金調達枠の確立、グループガバナンス体制の整備に取り組みました。

世界経済は引き続き地政学的リスクや金融市場の変動など不透明な要因がありますが、長期経営計画「VISION2033」基本方針のもと当社グループのありたい姿の実現に向けて挑戦し続けてまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、それらをできる限り防止、分散あるいは回避するように努めております。なお、記載のリスクは、当社事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（2024年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 金利の変動

急激な金利変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 有価証券投資の影響

当社グループは、取引金融機関、関係会社、重要取引先の株式を中心に長期保有目的の有価証券等を有しております。当社グループ保有株式の個々の銘柄の価格変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 製品の欠陥

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 在庫リスク

当社グループは、仕入先からの在庫及び当社グループの製造製品の在庫を有しており、商品の陳腐化による商品価値の低下、得意先の破産、民事再生等により販売不能になった場合、業績に影響を与える可能性があります。

(5) カントリーリスク

当社グループの取扱商品は、中国、インドなどのアジア諸国で生産しているものが多いため、各国の政情や輸入手続きに問題が生じた場合、商品調達に支障が出て、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 為替リスク

当社グループは外貨建てでの取引を行っており、為替変動は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損リスク

当社グループが保有している固定資産について、時価の下落や収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価高や海外経済の減速が下押し要因となりましたが、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う社会経済活動の正常化を背景に、緩やかな回復基調となりました。また、世界経済においては、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化等の地政学的リスクに加え、中国経済の減速など、依然として先行き不透明な状況が継続いたしました。

このような状況下で当社グループは、長期経営計画「VISION2033」を当連結会計年度にスタートいたしました。長期経営計画「VISION2033」では、「事業ポートフォリオの最適化」、「グローバルネットワークの強化」、「成長基盤確立に向けた投資」を基本方針とし、「売り手よし」、「買い手よし」、「世間よし」の三方よしに、「環境よし」、「株主よし」、「社員よし」を加えた六方よしの精神のもと、新たな価値を創出し、より良い未来を提供することを目指しております。また、当連結会計年度からの3か年を「Stage1」とし、異次元のステージに挑戦する変革期と位置づけております。「Stage1」初年度となる当連結会計年度は、外部環境から抽出した社会トレンドと当社グループの基盤事業の掛け合せから5つの事業領域（ライフサイエンス、エレクトロニクス、住宅・インフラ、製紙、モビリティ）を設定し、収益力の強化を図るとともに、持続可能な社会の実現に貢献すべく、各エリアにおいて、環境配慮型商品の原料から製品までの開発、提案を戦略的な取り組みとして推し進めてまいりました。

このような取り組みの結果、当連結会計年度における売上高は前連結会計年度に比べ130億2千5百万円減少し、2,245億3千9百万円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ6億4千3百万円減少し、35億6千2百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ1億4千4百万円減少し、21億2千1百万円となりました。

当連結会計年度のセグメント別の概況は、次のとおりです。

① 日本

化学産業では、国内経済の回復と資源価格高騰を要因とした市況の上昇により、コモディティ商品の販売が好調でしたが、中国の景気後退による安価品流入等の影響を受け、売上が減少いたしました。エレクトロニクス産業では、半導体関連の不調及び、コロナ特需の終了によるデバイス関連需要の急激な冷え込みが影響し、売上が減少いたしました。また、液晶バックライトは、半導体不足が解消傾向にあったものの、車載用バックライトの需要回復までには至らず、売上が減少いたしました。建設産業では、非住宅物件向けの建築用アルミ加工部材の販売

が好調でしたが、国内住宅着工件数の低迷に加え、円安等の影響で合板相場が下落したことにより売上が減少いたしました。自動車産業では、半導体不足が徐々に解消され、各お取引先様の工場稼働率が回復し、売上が増加いたしました。製紙産業では、段ボール原紙関連の販売は堅調に推移いたしましたものの、洋紙需要の漸減の影響により、売上が減少いたしました。当社では、製紙産業における持続可能な森林の活用・保全に貢献するため、FSC認証（Forest Stewardship Council）を取得し、認証製品の取り扱いを開始いたしました。医薬産業では、抗生剤のジェネリック品販売が伸長し、売上が増加いたしました。機械・部品産業では、欧州向けの冷熱機器販売が不調でしたが、中南米向けの車両販売が前連結会計年度に引き続き好調に推移し、売上が増加いたしました。環境配慮型商品の拡大に向けた取り組みでは、前連結会計年度に引き続き、2023年10月に開催された第3回サステナブルマテリアル展にパートナー企業と共同で出展いたしました。その中で原料であるバイオモノマーやポリマー、卵の殻を合成皮革の原料としたegg-shellLeather®に加え、新たに植林木合板や天然由来化粧品原料の展示を行い、多くのご好評をいただくことができました。今後も継続的に情報発信を行い、幅広い分野に環境配慮型商品を普及させ、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ80億7千2百万円減少し、1,488億3千万円となり、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ2億1千9百万円減少し、18億7千9百万円となりました。

② 東アジア

エレクトロニクス産業では、中国の電気自動車（EV）需要が堅調に推移しており、二次電池向け商材の販売数量が増加したものの、5G基地局関連商材の低迷や世界的な半導体市場の需要の低下により通信機器関連商材が伸び悩み、売上が減少いたしました。化学産業では、中国での経済回復の遅れとそれに伴う中国の国内需要不振による価格競争の激化により、樹脂添加剤及び原料樹脂が低調に推移し、売上が減少いたしました。食品産業では、胡麻の販売が伸長いたしました結果、売上が増加いたしました。また、韓国パートナーと取り組んでいる環境負荷低減に貢献するバイオ原料について、日本向けに販売を開始いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ11億9千万円減少し、79億3千8百万円となり、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ5千8百万円減少し、1億9千7百万円となりました。

③ アセアン

化学産業では、中国経済の低迷に起因して安価な石油化学製品がアセアン各国にも流入したことによる供給過剰に伴い市況が急落し、売上が減少いたしました。その中でタイ子会社のMC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD. では、基礎化学品の領域で新規顧客からの大型長期契約を獲得するなど、収益基盤の強化を図ることができました。また、環境負荷低減に向けた取り組みでは、タイのパートナー企業と連携し、市場からの廃棄樹脂製品を回収・再利用した低臭気再生樹脂ペレットを日本向けに展開いたしました。製紙産業では、ベトナム製紙事業パートナーの工場稼働率が昨年を上回る水準で推移し、ベトナム子会社のOG TRADING VIETNAM COMPANY LIMITEDが取り扱う段ボール原紙向け製紙用薬剤の販売数量が伸長したことにより、売上が増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ27億3千1百万円減少し、537億2百万円となり、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ1百万円減少し、11億7千万円となりました。

④ インド

化学産業では、インド製造子会社であるMELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD. のエンジニアリングプラスチック向けモノマーの販売が上期では苦戦いたしましたものの、下期にかけてお取引先様の工場稼働率が回復し、売上が増加いたしました。台湾製樹脂の輸入につきましては、中国市場の冷え込みの影響で市況価格が上昇せず、また、インド国内で実施された輸入規制による販売数量の減少により、売上が減少いたしました。自動車産業では、合成皮革用材料が堅調に推移し、売上が増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ2億7千9百万円増加し、40億3千9百万円となり、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ1千1百万円減少し、8千7百万円となりました。

⑤ アメリカ

エレクトロニクス産業では、半導体不足から一転して市場が冷え込み、周辺資材の売上が減少いたしました。化学産業では、環境配慮型商品の展開に取り組みましたが、石油由来の原材料の市況価格の下落に伴い、価格差が拡大し、開発は進みませんでした。建設産業では、アメリカの住宅需要が底堅い動きであったものの、コロナ禍で生じていた物流費の高騰が落ち着き、合板の相場価格が大幅に下落した結果、売上が大きく減少いたしました。米国子会社であるIKE TRADING CO., LTD. (以下「ITC」) のベトナム子会社であるARROW FOREST INTERNATIONAL CO., LTD. (以下「AFI」) では、新たに日本市場向けの合板製造を開始し、今後の日本農林規格(JAS)の認証取得による本格的な販売拡大に向けた足掛かりを構築いたしました。

AFIは、前連結会計年度中、米国商務省(以下「DOC」)より、中国産広葉樹製合板に対して適用されるアンチダンピング関税及び補助金相殺関税(以下「AD/CVD」)について、中国産部材をベトナムで広葉樹合板に加工し米国へ輸出することで迂回しているベトナム法人の1社と仮決定されていましたが、2023年7月20日の最終決定でも、DOCより、AFIが、中国産広葉樹合板に対して適用されるAD/CVDを迂回しているとの決定がなされました。当連結会計年度末日において、当該最終決定に基づき課される追徴関税額は、総額約40百万米ドル(当連結会計年度末日レートでの円換算額で約6,140百万円)であります。

当該最終決定は、当社、AFI及びAFI製品の輸出先であるITCにとって、事実上反し承服できる内容ではないことから、AFIは、その正当性を主張するため、2023年8月、DOCに対して不服申立(Administrative Review)を行うとともに、AFI及びITCは、米国国際通商裁判所に提訴しております。DOCへの不服申立(Administrative Review)に対する仮決定は、2024年7月末に公表される予定です。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ44億3千7百万円減少し、206億2千2百万円となり、セグメント利益は、前連結会計年度に比べ2億9千4百万円増加し、3億2千1百万円となりました。

(生産、仕入及び販売の実績)

① 生産実績

当社グループでは、連結子会社において化学製品の製造及び加工を行っております。当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	5,580	93.9
東アジア	124	301.8
アセアン	439	81.5
インド	2,264	98.0
アメリカ	546	61.7
計	8,955	92.1

② 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
日本	137,565	93.3
東アジア	7,013	86.3
アセアン	50,072	95.7
インド	1,326	118.2
アメリカ	18,473	90.5
計	214,450	93.5
連結消去	△19,034	81.4
合計	195,415	94.8

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	148,830	94.8
東アジア	7,938	86.9
アセアン	53,702	95.1
インド	4,039	107.4
アメリカ	20,622	82.2
計	235,133	93.5
連結消去	△10,593	77.1
合計	224,539	94.5

(2) 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は前連結会計年度の875億9百万円から103億2千3百万円増加し、978億3千2百万円となりました。現金及び預金の増加51億7千9百万円、売上債権の増加63億1千5百万円が主な要因です。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、前連結会計年度の223億3千万円から25億2千9百万円増加し、248億6千万円となりました。投資有価証券の増加23億4千6百万円が主な要因です。

(負債)

当連結会計年度における負債の残高は、前連結会計年度の795億3千1百万円から89億9千1百万円増加し、885億2千2百万円となりました。仕入債務の増加55億5千万円、短期借入金の増加45億7千万円が主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、前連結会計年度の303億8百万円から38億6千1百万円増加し、341億6千9百万円となりました。利益剰余金の増加16億2千3百万円、その他有価証券評価差額金の増加15億5千7百万円が主な要因です。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ51億7千9百万円増加し、当連結会計年度末には166億4千3百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益を35億4千2百万円（前連結会計年度比5億3千2百万円の減少）、減価償却費を8億6千6百万円計上し、売上債権の増加52億1千5百万円、棚卸資産の減少11億8千6百万円、仕入債務の増加50億7千4百万円等により、当連結会計年度は34億4千4百万円資金が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出5億2千6百万円、投資有価証券の取得による支出1億3千3百万円、貸付金の回収による収入2億4千7百万円等により、当連結会計年度は4億6千5百万円資金が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の純増額33億5千1百万円、長期借入れによる収入24億7千5百万円、長期借入金の返済による支出31億4百万円、配当金の支払4億9千8百万円、非支配株主への配当金の支払5億3千6百万円等により、当連結会計年度は16億3千7百万円資金が増加しました。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究活動は、常に変化する市場の動向、ユーザーニーズ及び新製品の情報を収集するとともに、環境に配慮した製品や高機能商材の用途開発及び研究開発を行っております。

化学製品関連では、大和化学工業(株)が中心となって、機能加工剤、抗菌・防虫剤、消臭剤、防炎剤、製紙用薬剤等の研究開発を行っております。

合成樹脂関連では、機能性コンパウンドにおいては、旭テクノ工業(株)及び山五化成工業(株)と連携して、用途開発及び研究開発を行っております。また機能性フィルムにおいては、オージーフィルム(株)と連携して、用途開発及び研究開発を行っております。

当連結会計年度に係る研究開発費は3億3千4百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、5億6千万円となりました。主なものは、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

- (1) 日本
当連結会計年度の重要な設備投資はありません。
- (2) 東アジア
当連結会計年度の重要な設備投資はありません。
- (3) アセアン
当連結会計年度の重要な設備投資はありません。
- (4) インド
当連結会計年度の重要な設備投資はありません。
- (5) アメリカ
当連結会計年度の重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市淀川区)	日本	本社機能 営業業務	458 <0>	0 <29>	746 (854)	61 <0>	1,265 <29>	166
北海道支店 (札幌市豊平区)	日本	営業業務	19	0	5 (857)	0	25	13
苫小牧営業所 (北海道苫小牧市)	日本	営業業務	4	-	2 (233)	0	7	5
東京支店 (東京都中央区)	日本	本社機能 営業業務	314 <0>	0	9 (775)	32 <0>	356 <0>	137
富士支店 (富士市原田)	日本	営業業務	51 <3>	0	49 (3,104)	1 <0>	101 <3>	15
浜松支店 (浜松市東区)	日本	営業業務	16	-	1 (1,052)	1	19	13
北陸営業所 (福井県福井市)	日本	営業業務	5 <0>	0	25 (1,185)	1	32 <0>	5
オー・ジービル (大阪市東淀川区)	日本	営業業務	564	-	25 (953)	45	634	11

(注) 1 上記以外に土地建物を連結子会社以外から賃借しており、その年間賃借料は22百万円であります。

2 帳簿価額の金額には建設仮勘定を含めておりません。

3 < >は内書きで貸与中のものであります。

4 上記以外の連結子会社に対する賃貸設備については(2)国内子会社の各子会社を含めて記載しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
茶谷産業㈱	大阪市 淀川区	日本	営業業務	170	6	-	18	195	109
大和化学工業㈱	大阪市 東淀川区	日本	生産設備	1,024	35	463 (8,991) [4,544]	21	1,545	96
オージーフィルム㈱	神奈川県 足柄上郡	日本	生産設備	214	53	350 (10,000) [10,000]	0	618	20
山五化成工業㈱	山口県 岩国市	日本	生産設備	74	72	199 (175,127) [175,127]	2	348	44
オージー化学工業㈱	北海道 苫小牧市	日本	生産設備	23	4	398 (32,824) [32,824]	4	431	14
東亜化成㈱	静岡県 磐田市	日本	生産設備	136	19	120 (5,870)	1	278	24
大同産業㈱	東京都 中央区	日本	営業業務	19	-	-	1	21	14
旭テクノ工業㈱	広島県 庄原市	日本	生産設備	47	60	56 (5,333)	0	165	18

- (注) 1 帳簿価額の金額には建設仮勘定を含めておりません。
2 上記の従業員数には提出会社からの出向者10名を含み、契約社員・派遣社員・嘱託45名を含めておりません。
3 []は内書きで賃借中の土地面積であります。
4 上記以外に土地建物を連結会社以外から賃借しており、その年間賃借料は22百万円であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
IKE TRADING CO., LTD. (注) 1、2	アメリカ合衆国 オレゴン州	アメリカ	営業業務	418	302	124 (220,641)	-	844	179
MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD. (注) 1、3	タイ王国 バンコク	アセアン	営業業務	38	63	433 (19,200)	0	536	178
MC PLASTICS CO., LTD.	〃	アセアン	生産設備	6	31	62 (7,428)	2	102	58
MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD.	インド共和国 ムンバイ	インド	生産設備	247	426	-	26	699	186

- (注) 1 従業員数には提出会社からの出向者3名を含めております。
2 IKE TRADING CO., LTD. の子会社3社を含めて記載しています。
3 MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD. の子会社2社を含めて記載しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2024年3月31日)	事業報告書開示日現在 発行数(株) (2024年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,600,448	11,600,448	非上場	単元株式数 1,000株
計	11,600,448	11,600,448	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2013年6月4日 (注)	△3,399,552	11,600,448	—	1,110	—	515

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	12	—	32	—	—	259	303	—
所有株式数(単元)	—	2,475	—	3,682	—	—	5,424	11,581	19,448
所有株式数の割合(%)	—	21.37	—	31.79	—	—	46.84	100.00	—

(注) 自己株式14,264株は、「個人その他」の欄に14単元、「単元未満株式」に264株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
OG従業員持株会	大阪市淀川区宮原4-1-43	830	7.16
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	510	4.40
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	510	4.40
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	500	4.31
池田福助(株)	愛媛県四国中央市村松町190	500	4.31
日清紡ホールディングス(株)	東京都中央区日本橋人形町2-31-11	500	4.31
井村 謙次	京都市山科区	424	3.65
ダイニック(株)	京都市右京区西京極大門町26	422	3.64
フジコピアン(株)	大阪市西淀川区御幣島5-4-14	300	2.58
井村 周一	千葉県浦安市	284	2.45
計	—	4,781	41.26

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,567,000	11,567	—
単元未満株式	普通株式 19,448	—	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	11,600,448	—	—
総株主の議決権	—	11,567	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式264株が含まれています。

② 【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
オー・ジー株式会社	大阪市淀川区宮原 4丁目1番43号	14,000	—	14,000	0.12
計	—	14,000	—	14,000	0.12

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	400	0
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2024年6月1日から事業報告書開示日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	14,264	—	14,264	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2024年6月1日から事業報告書開示日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営の重要課題として位置づけております株主への安定的な配当維持の方針に加え、業績に応じた利益還元を勘案し配当を決定いたしております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

これに基づき配当は業績に裏付けられた安定的かつ継続的な配当を実施することを方針としております。今後も、財務状況、業績動向、経営環境等の諸事情を各種の角度から検討を続け、株主の皆様に対する還元を務める所存であります。

当期の業績と今後の事業展開を勘案いたしまして、当期の配当金につきましては、普通配当31円と決定いたしました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2024年5月22日取締役会決議	359	31

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、効率的かつ健全な経営を可能にし、経営上の意思決定を迅速かつ的確なものとするこ
と、及び経営の公正性と透明性を高めるために、コーポレート・ガバナンスを充実させることを
経営上の重要な課題の一つと位置づけております。

当社の業務執行・監視につきましては、株主総会により選任された取締役9名による取締役会
が定期・適時に開催され重要事項を協議決定すると共に、業務執行状況を監督しております。経
営の意思決定機能・監督機能と業務執行機能を分離し、責任と権限の所在を明確にするため、執
行役員制度を採用しております。また、当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めており
ます。なお、社外取締役原幸雄及び加藤賢並びに社外監査役渡邊明久及び赤川公男に関しては、当
社との間には人的関係、資本的関係、または取引関係その他の利害関係はありません。

また、当社は監査役会を設置しており、監査役4名（内、社外監査役2名）が取締役会等の会
議への参加あるいは業務・会計の監査をとおして取締役の職務の執行を監査しております。

なお、当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるよ
うに、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含
む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会
の決議によって免除することができる旨を定款に定めており、会社法第427条第1項に基づき、社
外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務
を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、5百万円と会社法第425条第1項各号の額の
合計額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

取締役の選任については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有す
る株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを決しております。また、取締役の解任決議
は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議
決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。

また、当社は会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議
決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款
で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、機動的
に株主総会の運営を行なうことを目的とするものであります。

法令及びコンプライアンスに係る諸問題に関しては、2名の弁護士と顧問契約を結び、社外専
門家の助言を取り入れ、法令遵守、公正性、倫理性が働く仕組みを構築しております。

当社は、子会社の収益の拡大を図り、当社グループとしての発展に寄与するため、子会社の経
営に関する承認、協議、報告及び指導等に関して関係会社管理規程を定め、子会社の規模や業態
等に応じた管理を行っており、当社より任命している取締役及び監査役が、子会社において、法
令及び定款違反、その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、直ちに、取
締役会及び監査役会に報告する体制をとっております。

内部統制といたしましては、社長直轄の内部監査室を設置しており、3名体制で行っておりま
す。監査担当は期初に作成する監査計画に基づき営業拠点及び子会社を中心に業務活動の全般に
関し、方針・計画・手続の妥当性及業務実施の有効性、法律・法令・社内規則・規程等の遵守状
況等について内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。

さらに、外部監査として、会計監査人である有限責任監査法人トーマツにより、適正な情報の
提供と正確な監査を受けております。監査役は、代表取締役・会計監査人・内部監査室と定期的
に意見交換会を開催し、内部統制の整備・運用状況を確認しております。

① 役員報酬の内容

1. 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	9名	304百万円	（うち社外取締役	2名	26百万円）
監査役	4名	58百万円	（うち社外監査役	2名	15百万円）

(2) 【役員の状況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	福井英治	1957年8月18日生	1981年4月 当社入社 2005年4月 当社開発本部電子情報産業部 部長 2008年4月 当社企画開発本部事業開発戦略部 部長 2010年6月 当社取締役 企画開発本部 副本部長 兼 事業開発戦略部 部長 2011年4月 当社取締役 経営企画室 室長 2012年6月 当社常務取締役 経営企画室 室長 2013年6月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 1	50
代表取締役	前田勝信	1956年12月23日生	1981年4月 当社入社 2004年4月 当社合成樹脂事業部大阪営業部 部長 2009年4月 当社合成樹脂事業部 副事業部長 2010年4月 当社四国支店 支店長 2013年4月 当社参事 経営企画室経営戦略部 部長 2014年6月 当社執行役員 オージーフィルム株式会社取締役 2016年4月 当社執行役員 国内事業担当 2016年6月 当社取締役 国内事業担当 2017年4月 当社取締役 営業本部 本部長 2018年4月 当社取締役 国内事業担当 2019年4月 当社代表取締役 2021年4月 当社代表取締役 プロジェクト推進 (CT) 担当 2023年4月 当社代表取締役 2024年4月 当社代表取締役 薬事・分析センター管掌 (現任)	(注) 1	40
取締役	竹本弘生	1959年7月12日生	1983年4月 日商岩井株式会社 (現双日株式会社) 入社 2012年8月 当社入社 経営企画室 室長付 2013年4月 当社参事 経営企画室海外戦略部 部長 2014年6月 当社執行役員 海外戦略室 室長 2015年4月 当社執行役員 MCグループ担当 2016年4月 当社執行役員 海外戦略室 室長 2016年6月 当社取締役 海外戦略室 室長 2016年10月 当社取締役 海外事業担当 兼 海外戦略室 室長 2017年4月 当社取締役 国際戦略本部 本部長 2018年4月 当社取締役 海外事業担当 2023年4月 当社取締役 海外事業管掌 プロジェクト推進 (紙パルプグローバル・土木建材) 担当 (現任)	(注) 1	20
取締役	小林茂	1962年4月7日生	1986年4月 大王製紙株式会社入社 2008年8月 当社入社 2009年10月 当社管理本部総務部 部長 2013年4月 当社参事 管理本部 副本部長 兼 総務部 部長 2014年6月 当社執行役員 管理本部 副本部長 兼 総務部 部長 2017年4月 当社執行役員 社長室 室長 兼 秘書室 室長 2018年6月 当社取締役 間接部門担当 社長室 室長 兼 秘書室 室長 2021年4月 当社取締役 間接部門担当 経営戦略室 室長 兼 秘書室 室長 2022年4月 当社取締役 間接部門担当 経営戦略室 室長 兼 秘書室 室長 兼 化学品安全管理室 室長 2023年4月 当社取締役 間接部門・医薬事業推進管掌 秘書 室 室長 2024年4月 当社取締役 間接部門管掌 秘書室 室長 (現任)	(注) 1	35

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	大 林 弘 人	1960年 6 月 5 日生	1983年 4 月 当社入社 2004年 4 月 当社化学事業部大阪営業部 部長 2008年 4 月 当社化学事業部東京第1営業部 部長 2011年 4 月 当社化学品事業部 事業部長 2012年 4 月 当社東京支店営業第4部 部長 2014年 6 月 当社執行役員 東京支店 副支店長 兼 営業第4部 部長 2016年 4 月 当社執行役員 東京支店 支店長 2018年 4 月 当社執行役員 営業本部 本部長 2019年 4 月 当社執行役員 国内事業担当 兼 プロジェクト推進 (コンパウンド・輸送機・ファインケミカル) 担当 2019年 6 月 当社取締役 国内事業担当 兼 プロジェクト推進 (コンパウンド・輸送機・ファインケミカル) 担当 2022年 4 月 当社取締役 国内事業担当 兼 プロジェクト推進 (レザー・ファインケミカル) 担当 2023年 4 月 当社取締役 国内事業管掌 プロジェクト推進 (レザー・ファインケミカル) 担当 (現任)	(注) 1	20
取締役	真 銅 淳	1970年 1 月 17 日生	1995年 4 月 当社入社 2017年 4 月 当社東京支店営業第1部 部長 2018年 4 月 当社東京支店営業第2部 部長 2019年 4 月 当社執行役員 東京支店 支店長 2021年 4 月 当社執行役員 経営戦略室 副室長 2022年 6 月 当社取締役 経営戦略室 副室長 2023年 4 月 当社取締役 経営戦略室 室長 2024年 4 月 当社取締役 経営戦略本部 本部長 (現任)	(注) 1	31
取締役	小 野 浩 司	1971年 7 月 6 日生	1995年 4 月 当社入社 2013年 4 月 当社企画開発本部電子・環境事業開発部 部長 2017年 4 月 当社営業本部企画部 部長 2018年 4 月 当社企画開発本部 本部長 2019年 4 月 当社執行役員 大阪支店 支店長 2021年 4 月 当社執行役員 営業本部 大阪支店 支店長 兼 医薬事業推進担当 2022年 4 月 当社執行役員 営業本部 副本部長 兼 大阪支店 支店長 兼 医薬事業推進担当 2023年 4 月 当社執行役員 営業本部 本部長 2024年 6 月 当社取締役 営業本部 本部長 (現任)	(注) 1	27
取締役	原 幸 雄	1952年 6 月 25 日生	1977年 4 月 三井石油化学工業株式会社 (現三井化学株式会社) 入社 2005年 6 月 三井化学株式会社執行役員 経営企画部長 2009年 4 月 同社常務執行役員 機能材料事業本部副本部長 2009年 6 月 同社常務取締役 機能材料事業本部長 2010年 4 月 同社常務取締役 ウレタン事業本部及び加工品事業本部担当加工品事業本部長 2010年 10 月 同社常務取締役 ウレタン事業本部及び加工品事業本部担当 2011年 6 月 三井化学東セロ株式会社代表取締役専務執行役員 産業用フィルム事業部及び機能シート事業部担当機能シート事業部長 2012年 4 月 同社代表取締役社長執行役員 2015年 4 月 三井化学株式会社参与 2015年 6 月 当社社外取締役 (現任)	(注) 1、2	—
取締役	加 藤 賢	1956年 7 月 27 日生	1982年 4 月 東洋インキ製造株式会社入社 2001年 4 月 同社ODIS事業部長 2005年 4 月 同社アジアオセアニア極社長 2009年 4 月 同社着色事業部長 2010年 7 月 同社執行役員 2012年 7 月 東洋インキSCホールディングス株式会社常務執行役員兼トーヨーカラー株式会社常務取締役 2017年 1 月 東洋インキインドネシア株式会社代表取締役社長 2018年 2 月 東洋アドレ株式会社代表取締役社長 2020年 4 月 同社取締役会長 2021年 1 月 トーヨーケム株式会社顧問 2021年 6 月 当社社外取締役 (現任)	(注) 1、2	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	井村謙次	1952年9月23日生	1977年4月 2002年4月 2008年6月 2021年11月	当社入社 当社営業本部審査部 部長 当社監査役 (現任) 公益社団法人 日本監査役協会 理事	(注) 3	424
常勤監査役	高木成夫	1957年8月3日生	1981年4月 2004年4月 2005年4月 2008年4月 2010年4月 2011年4月 2013年4月 2015年4月 2017年4月 2018年4月 2019年4月 2020年6月	当社入社 当社電子材料事業部営業部 部長 当社電子材料事業部 事業部長 兼 営業部 部長 当社電子材料事業部 事業部長 当社企画開発本部 海外統括部 当社経営企画室 当社営業本部四国支店 支店長 当社営業本部大阪支店 副支店長 当社営業本部 本部長補佐 当社社長付 当社監査役付 当社監査役 (現任)	(注) 3	25
監査役	渡邊明久	1953年2月10日生	1975年3月 1991年10月 1995年4月 2013年10月 2015年9月 2016年11月 2017年6月 2017年6月 2020年6月 2021年11月 2022年7月	株式会社サクラクレパス入社 監査法人トーマツ (現有限責任監査法人トーマツ)大阪事務所入所 公認会計士登録 監査法人トーマツ大阪事務所所長 渡邊公認会計士事務所代表 (現任) 株式会社ボンビ (現株式会社凡美社) 社外監査役 (現任) 当社監査役 (現任) 株式会社オペテージ社外監査役 (現任) 大和ハウス工業株式会社社外監査役 (現任) 株式会社サクラクレパス社外監査役 (現任) 監査法人つむぐ社員 (現任)	(注) 4、6	10
監査役	赤川公男	1968年1月13日生	1995年4月 1995年4月 2022年6月	弁護士登録 東京富士法律事務所入所 同事務所パートナー (現任) 当社監査役 (現任)	(注) 5、6	—
計						682

- (注) 1 取締役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 取締役 原幸雄及び加藤賢は社外取締役であります。
- 3 監査役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 渡邊明久及び赤川公男は社外監査役であります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
逢坂紀行	1960年4月23日生	1983年4月 2007年1月 2009年6月 2011年6月 2012年4月 2012年6月 2020年6月 2022年6月	綜研化学株式会社入社 寧波綜研化学有限公司総経理 綜研化学株式会社取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長執行役員 同社代表取締役社長 同社取締役会長 同社相談役 (現任)	—

- 8 上記は株主総会 (2024年6月21日) 後における役員の状況であります。

- 9 当社では、意思決定の迅速化と業務執行体制の明確化のため執行役員制度を導入しております。執行役員は次の9名で構成されております。

役名	氏名	役職
執行役員	小 西 達	大和化学工業株式会社 取締役
執行役員	世 木 田 誠	管理本部 本部長 兼 化学品安全管理室 室長
執行役員	西 辻 信 利	営業本部 東京支店 支店長 兼 プロジェクト推進 (コンパウンド) 担当
執行役員	小 林 真	営業本部 大阪支店 支店長
執行役員	浜 野 静 児	営業本部 東京支店 副支店長
執行役員	山 下 博 明	営業本部 大阪支店 副支店長
執行役員	松 浦 良 崇	グローバル推進 東アジア統括
執行役員	延 塚 康 彦	グローバル推進 アメリカ統括
執行役員	宮 崎 裕 章	営業本部 東京支店 機能化学営業部 部長

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

監査役は、監査役会が定めた監査方針及び監査計画に基づき、取締役会を始めとする重要な会議に出席して適宜意見を述べ、独立の立場から取締役の職務執行を監視するとともに、事業所往査等を通して客観的、合理的な監査を実施しております。

常勤監査役井村謙次と常勤監査役高木成夫は上記に加えて、経営会議その他重要会議に出席するとともに、重要書類の閲覧、執行役員に対するヒアリングなどを実施しています。また、日本監査役協会から入手する監査環境の状況等を監査役会に報告しております。

社外監査役渡邊明久は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する高い知見を有しています。

社外監査役赤川公男は弁護士の資格を有しており、専門的な知識・経験等高い知見を有しています。

なお、監査役会は13回開催し、個々の監査役の出席状況は次のとおりであります。

氏 名	開催回数	出席回数
井村 謙次	13	13
高木 成夫	13	13
渡邊 明久	13	13
赤川 公男	13	13

監査役会における主な検討事項は、監査計画の策定、経営管理体制の監視、業務執行状況の監視と検証、内部統制システムの検証と内部監査室の活動状況モニタリング、会計監査人の評価並びに監査結果報告等であります。

内部監査室からは定期的に各種報告を受けており、情報や意見の交換を行うことで相互の連携を図っております。また、会計監査人とは監査計画の説明、監査報告に加え、必要に応じて適宜情報や意見の交換、フォーラムへの参加等、相互の連携を図っております。加えて、代表取締役とは意見交換会を1回開催し意思疎通の強化を図っております。

また、監査役監査の実効性を確保するため、内部監査室から1名を監査役スタッフとして兼任させています。

② 会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

千原徹也、立野睦

- ・所属する監査法人名

有限責任監査法人トーマツ

- ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名、その他2名

- ・監査法人の選定方針と理由ならびに監査役会による監査法人の評価

監査役会は、会計監査人の独立性及び専門性、並びに監査活動の適切性、妥当性、効率性その他職務の執行に関する状況等を総合的に勘案して評価を行い、会計監査人の選任及び再任の是非を判断しています。当事業年度においてもこれらの要素を勘案し、有限責任監査法人トーマツの再任を決定しています。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。また、会計監査人の職務の執行に支障がある等その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定いたします。

(監査報酬の内容等)

(監査公認会計士等に対する報酬の内容)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	32	0	34	10
連結子会社	—	—	—	—
計	32	0	34	10

(その他重要な報酬の内容)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

一部の海外子会社において、当社が監査報酬を支払う監査法人と同一のネットワーク(Deloitte Touche Tohmatsu Limited)に属する会計事務所に対して報酬を10百万円(内、非監査業務に基づく報酬2百万円)支払っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

一部の海外子会社において、当社が監査報酬を支払う監査法人と同一のネットワーク(Deloitte Touche Tohmatsu Limited)に属する会計事務所に対して報酬を11百万円(内、非監査業務に基づく報酬2百万円)支払っております。

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

非監査業務の内容は、IS014001関連の助言業務であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

非監査業務の内容は、IS014001関連の助言業務及び子会社調査業務助言であります。

(監査報酬の決定方針)

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査業務に要する延日数・人員等を総合的に勘案して決定しております。

(会計監査人の報酬額に監査役会が同意した理由)

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画における監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、報酬額の見積もりの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号 以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当連結会計年度 (2024年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		11,464		16,643
受取手形	※5	2,153	※5	1,976
電子記録債権	※5	10,503	※5	12,181
売掛金		41,887		46,701
商品及び製品		15,193		14,973
仕掛品		325		205
原材料及び貯蔵品		1,266		1,062
未収入金		2,973		1,871
その他		2,074		2,447
貸倒引当金		△331		△231
流動資産合計		87,509		97,832
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物		10,615		10,826
減価償却累計額		△6,132		△6,457
建物及び構築物（純額）	※2	4,482	※2	4,368
機械装置及び運搬具		6,520		7,050
減価償却累計額		△5,198		△5,640
機械装置及び運搬具（純額）		1,321		1,410
土地	※2	3,329	※2	3,371
その他		2,082		2,308
減価償却累計額		△1,517		△1,597
その他（純額）		565		711
有形固定資産合計		9,699		9,861
無形固定資産				
借地権		125		125
ソフトウェア		151		142
その他		53		56
無形固定資産合計		329		324
投資その他の資産				
投資有価証券	※1,2	10,199	※1,2	12,546
長期貸付金		183		134
退職給付に係る資産		103		143
繰延税金資産		348		441
破産更生債権等		2		1
その他	※1	1,499	※1	1,442
貸倒引当金		△35		△35
投資その他の資産合計		12,301		14,673
固定資産合計		22,330		24,860
資産合計		109,840		122,692

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当連結会計年度 (2024年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	※2,5	31,454	※2,5	36,871
電子記録債務	※2,5	1,334	※2,5	1,468
短期借入金	※2	25,182	※2	29,752
未払法人税等		657		396
賞与引当金		1,449		1,542
役員賞与引当金		115		121
契約負債		963		515
その他		2,335		1,776
流動負債合計		63,492		72,443
固定負債				
社債		1,500		1,500
長期借入金		12,575		11,895
繰延税金負債		413		1,038
役員退職慰労引当金		426		430
退職給付に係る負債		610		666
資産除去債務		19		19
その他		493		529
固定負債合計		16,039		16,079
負債合計		79,531		88,522
純資産の部				
株主資本				
資本金		1,110		1,110
資本剰余金		544		549
利益剰余金		21,509		23,133
自己株式		△5		△6
株主資本合計		23,158		24,786
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		2,321		3,879
繰延ヘッジ損益		2		9
為替換算調整勘定		1,112		1,678
その他の包括利益累計額合計		3,436		5,566
非支配株主持分		3,713		3,816
純資産合計		30,308		34,169
負債・純資産合計		109,840		122,692

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)	
売上高		237,564		224,539
売上原価	※1,2	218,793	※1,2	205,139
売上総利益		18,771		19,399
販売費及び一般管理費				
保管配送費		1,552		1,469
貸倒引当金繰入額		△8		△33
役員報酬		377		385
給料手当		5,095		5,346
賞与		902		849
賞与引当金繰入額		1,360		1,441
役員賞与引当金繰入額		115		121
役員退職慰労引当金繰入額		88		78
退職給付費用		285		230
福利厚生費		1,353		1,395
旅費交通費		598		804
減価償却費		487		687
賃借料		571		401
その他		2,144		2,439
販売費及び一般管理費合計	※2	14,925	※2	15,617
営業利益		3,846		3,782
営業外収益				
受取利息		23		50
受取配当金		273		294
為替差益		187		-
持分法による投資利益		120		119
賃貸料収入		62		60
保険金収入		124		-
その他		202		170
営業外収益合計		995		695
営業外費用				
支払利息		445		749
社債利息		1		3
為替差損		-		13
売上割引		64		59
社債発行費		22		-
その他		100		88
営業外費用合計		634		914
経常利益		4,206		3,562

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)	
特別利益				
固定資産売却益	※3	19	※3	1
持分変動利益		-		12
ゴルフ会員権売却益		1		-
特別利益合計		21		14
特別損失				
固定資産除売却損	※4	25	※4	15
投資有価証券評価損		7		18
100周年記念費用		119		-
特別損失合計		152		34
税金等調整前当期純利益		4,075		3,542
法人税、住民税及び事業税		1,439		1,078
法人税等調整額		△163		△33
法人税等合計		1,275		1,044
当期純利益		2,799		2,497
非支配株主に帰属する当期純利益		533		376
親会社株主に帰属する当期純利益		2,265		2,121

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
当期純利益	2,799	2,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1,520
繰延ヘッジ損益	△ 14	6
為替換算調整勘定	959	755
持分法適用会社に対する持分相当額	24	77
その他の包括利益合計	※1 970	※1 2,361
包括利益	3,769	4,859
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,979	4,252
非支配株主に係る包括利益	790	606

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,110	518	19,545	△4	21,169
当期変動額					
剰余金の配当			△301		△301
親会社株主に帰属する当期純利益			2,265		2,265
自己株式の取得				△1	△1
連結子会社株式の一部売却による持分の増減		25			25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	25	1,964	△1	1,989
当期末残高	1,110	544	21,509	△5	23,158

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,335	16	369	2,722	2,881	26,772
当期変動額						
剰余金の配当						△301
親会社株主に帰属する当期純利益						2,265
自己株式の取得						△1
連結子会社株式の一部売却による持分の増減						25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14	△14	742	713	832	1,546
当期変動額合計	△14	△14	742	713	832	3,535
当期末残高	2,321	2	1,112	3,436	3,713	30,308

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,110	544	21,509	△5	23,158
当期変動額					
剰余金の配当			△498		△498
親会社株主に帰属する当期純利益			2,121		2,121
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		5			5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	5	1,623	△0	1,628
当期末残高	1,110	549	23,133	△6	24,786

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,321	2	1,112	3,436	3,713	30,308
当期変動額						
剰余金の配当						△498
親会社株主に帰属する当期純利益						2,121
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の追加取得による持分の増減						5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,557	6	566	2,130	102	2,233
当期変動額合計	1,557	6	566	2,130	102	3,861
当期末残高	3,879	9	1,678	5,566	3,816	34,169

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,075	3,542
減価償却費	934	866
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15	△127
賞与引当金の増減額(△は減少)	210	72
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	30	5
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12	4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3	29
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	30	△39
受取利息及び受取配当金	△296	△344
支払利息	446	753
持分法による投資損益(△は益)	△120	△119
固定資産売却益	△19	△1
固定資産除売却損	25	15
投資有価証券評価損	7	18
売上債権の増減額(△は増加)	1,900	△5,215
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,675	1,186
未収入金の増減額(△は増加)	△527	992
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,360	5,074
その他	608	△1,715
小計	6,596	4,998
利息及び配当金の受取額	297	353
利息の支払額	△445	△692
法人税等の支払額	△1,942	△1,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,506	3,444
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△469	△526
有形固定資産の売却による収入	27	1
有形固定資産の除却による支出	△4	△5
無形固定資産の取得による支出	△100	△57
投資有価証券の取得による支出	△195	△133
関係会社株式の売却による収入	6	-
貸付けによる支出	△275	△3
貸付金の回収による収入	56	247
その他	18	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△934	△465

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△1,839	3,351
長期借入れによる収入	3,171	2,475
長期借入金の返済による支出	△3,502	△3,104
社債の発行による収入	1,500	-
リース債務返済による支出	△29	△49
自己株式の取得に伴う支出	△1	△0
配当金の支払額	△301	△498
非支配株主への配当金の支払額	△396	△536
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△22	-
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	500	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△921	1,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	416	563
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,066	5,179
現金及び現金同等物の期首残高	8,397	11,464
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,464	※1 16,643

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は31社であり、次のとおりであります。

茶谷産業(株)	大和化学工業(株)
オージーフィルム(株)	山五化成工業(株)
オージー化学工業(株)	大同産業(株)
東亜化成(株)	オー・ジー和歌山(株)
OG AMERICA, INC.	IKE TRADING CO., LTD.
IKE INTERNATIONAL CORPORATION	ARROW FOREST, LLC
ARROW FOREST INTERNATIONAL CO., LTD.	OSAKAGODO KOREA CORPORATION
歐積股份有限公司	(株)ノアック
青島欧積塑膠製品有限公司	上海欧積貿易有限公司
OG TRADING (THAILAND) CO., LTD.	MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD.
MC PLASTICS CO., LTD.	MC SOLVENTS CO., LTD.
CENTRAL PACIFIC (THAILAND) CO., LTD.	METRO TAN CO., LTD.
MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD.	OG CORPORATION INDIA PVT. LTD.
旭テクノ工業(株)	(株)やまとトレーディング
江西和大金實業有限公司	OG TRADING VIETNAM COMPANY LIMITED
茶谷精密光電科技(蘇州)有限公司	

連結の範囲から除外した子会社等は、OG TRADING (HONG KONG) COMPANY LIMITED、(株)エフ・オー・テック、PT. OG ASIA INDONESIAの3社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 8社

非連結子会社は、OG TRADING (HONG KONG) COMPANY LIMITED、(株)エフ・オー・テックの2社であり、持分法を適用しております。

関連会社は、無錫昱大精細化工有限公司、オー・ジー長瀬カラーケミカル(株)、中和化学薬品(株)、鈴川化学工業(株)、ADVANCED MONOMERS PVT. LTD.、UBE CT CONSTRUCTION MATERIALS VIETNAM CO., LTD.の6社であり、持分法を適用しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 3社

ARVIND OG NONWOVENS PVT. LTD. PT. OG ASIA INDONESIA
SIAM ECO-KASEI CO., LTD.

持分法を適用していない非連結子会社または関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、OG AMERICA, INC.、IKE TRADING CO., LTD.、IKE INTERNATIONAL CORPORATION、ARROW FOREST, LLC、OSAKAGODO KOREA CORPORATION、歐積股份有限公司、青島歐積塑膠製品有限公司、上海歐積貿易有限公司、OG TRADING(THAILAND) CO., LTD.、MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD.、MC PLASTICS CO., LTD.、MC SOLVENTS CO., LTD.、CENTRAL PACIFIC(THAILAND) CO., LTD.、METRO TAN CO., LTD.、(株)やまとトレーディング、江西和大金實業有限公司、OG TRADING VIETNAM COMPANY LIMITED、茶谷精密光電科技(蘇州)有限公司の18社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

主として、総平均法による原価法を採用しておりますが、一部の連結子会社等は、先入先出法による原価法を採用しております。

なお、連結貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として、定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)の耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債

権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社グループは、主に化学製品の製造及び販売を行っております。

商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。ただし、国内の販売については、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合は出荷した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金利息

③ ヘッジ方針

外貨建取引に係る債権債務について為替変動に備えるため、必要に応じて実需の範囲内で先物為替予約を行っており、また、長期借入金について金利変動に備えるため金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、予約締結時に、リスク管理方針に従い、ヘッジ対象に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振り当てており、その後のキャッシュ・フローの変動による相関関係は完全に確保されることから、また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件に該当することから、それぞれ決算日におけるヘッジの有効性の評価を省略しております。

(7) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産、負債

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,824百万円	1,962百万円
(うち、共同支配企業に対する 投資の金額)	(1,074 〃)	(1,152 〃)
投資その他の資産	47 〃	48 〃
その他(出資金)		
(うち、共同支配企業に対する 投資の金額)	(—)	(—)

※2 担保に供している資産及び対応債務

資産の種類	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券	877百万円	923百万円
土地	57 〃	62 〃
建物	9 〃	6 〃
合計	944百万円	991百万円

債務の種類	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
支払手形及び買掛金	4,324百万円	5,260百万円
電子記録債務	87 〃	116 〃
短期借入金	133 〃	144 〃
合計	4,545百万円	5,522百万円

3 保証債務

保証先	保証金額	保証債務の内容	保証金額	保証債務の内容
中和化学薬品(株)	187百万円	仕入債務に 対する支払保証	143百万円	仕入債務に 対する支払保証
オー・ジー長瀬カラー ケミカル(株)	40 〃	仕入債務に 対する支払保証	42 〃	仕入債務に 対する支払保証
PT. OG ASIA INDONESIA	31 〃	銀行借入等 に対する支払保 証	19 〃	銀行借入等 に対する支払保 証
長瀬欧積有色化学(上海) 有限公司	29 〃	銀行借入等 に対する支払保 証	—	銀行借入等 に対する支払保 証
合計	288百万円		204百万円	

4 受取手形割引高等

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
輸出手形割引高	90百万円	90百万円
受取手形裏書譲渡高	5 〃	—
割引手形高	551 〃	—

※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	一百万円	266百万円
電子記録債権	— "	814 "
支払手形	— "	16 "
電子記録債務	— "	229 "

6 偶発債務

当連結会計年度(2024年3月31日)

当社のベトナムの連結子会社であるARROW FOREST INTERNATIONAL CO., LTD. (以下、AFI) は、2023年7月20日に米国商務省 (以下、DOC) より、中国産広葉樹製合板に対して適用されるアンチダンピング関税及び補助金相殺関税について、中国産部材をベトナムで広葉樹合板に加工し米国へ輸出することで迂回しているベトナム法人の1社と決定されております。

当社、AFI及びAFI製品の輸出先である当社の米国連結子会社であるIKE TRADING CO., LTD. (以下、ITC) にとって当該決定は事実に反し承服できる内容ではないことから、AFIはその正当性を主張するため、DOCによる行政見直し手続き (Administrative Review) に参加するとともに、AFI及びITCは米国国際通商裁判所に提訴しております。

当連結会計年度末日において、追徴関税額は、総額40百万米ドル (当連結会計年度末日レートでの円換算額6,140百万円) であります。

なお、当連結会計年度の財政状態及び経営成績への影響については、今後予定される行政見直し手続き (Administrative Review)、米国国際通商裁判所での裁判での決定によるため、現時点で損失の発生の可能性及び金額を合理的に見積ることは困難であることから、引当金等の計上は行っておりません。

(連結損益計算書関係)

- ※1 商品期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
商品評価損	54百万円	66百万円

- ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	321百万円	334百万円

- ※3 固定資産売却益は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
機械装置及び運搬具	19百万円	1百万円
構築物	—	0 "
その他	0 "	— "
合計	19百万円	1百万円

- ※4 固定資産除売却損は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
固定資産除却損	24百万円	15百万円
固定資産売却損		
建物及び構築物	—	0 "
機械装置及び運搬具	0 "	— "
その他	0 "	0 "
合計	25百万円	15百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△6百万円	2,169百万円
組替調整額	7 "	18 "
税効果調整前	1百万円	2,188百万円
税効果額	△0 "	△667 "
その他有価証券評価差額金	0百万円	1,520百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△14百万円	6百万円
繰延ヘッジ損益	△14百万円	6百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	959百万円	755百万円
為替換算調整勘定	959百万円	755百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	24百万円	77百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	24百万円	77百万円
その他の包括利益合計	970百万円	2,361百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,600,448	—	—	11,600,448

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,704	2,160	—	13,864

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,160株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月25日 取締役会	普通株式	301	26	2022年3月31日	2022年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	498	43	2023年3月31日	2023年6月12日

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,600,448	—	—	11,600,448

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,864	400	—	14,264

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 400株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月23日 取締役会	普通株式	498	43	2023年3月31日	2023年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	359	31	2024年3月31日	2024年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	11,464百万円	16,643百万円
現金及び現金同等物	11,464百万円	16,643百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によって
いるもの)

(借主側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

工具・器具及び備品

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重
要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

なお、デリバティブは内部管理規定に従い、実需の範囲内で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売上債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は内部管理規定に従い、関係部署が顧客ごとの期日管理及び残高確認を行うとともに、問題債権への対応などの与信管理に関する体制を整備し運営しております。連結子会社についても、当社の内部管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

仕入債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に短期的な運転資金に係る資金調達及び設備投資に係る資金調達であります。このうち、短期借入金及び一部の長期借入金は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

商品等の輸出入に伴い生じる外貨建ての売上債権や仕入債務は、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約取引を利用して当該リスクをヘッジしております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、いわゆる投機的なデリバティブ取引は行わない方針であり、外貨建債権債務等の為替相場の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引及び借入金等の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的とした金利スワップ取引に限定しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内管理規定に従っております。

また、仕入債務や借入金については、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	8,203	8,203	—
(2) 社債	1,500	1,479	20
(3) 長期借入金	15,627	15,616	10
(4) デリバティブ取引	(18)	(18)	—

(*1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「未収入金」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」及び「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表価額は以下のとおりとなります。

区分	前連結会計年度 (百万円)
非上場株式	162
その他	10

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	10,364	10,364	—
(2) 社債	1,500	1,468	31
(3) 長期借入金	14,998	14,967	30
(4) デリバティブ取引	(15)	(15)	—

(*1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「未収入金」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」及び「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表価額は以下のとおりとなります。

区分	当連結会計年度 (百万円)
非上場株式	208
その他	10

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償却予定額
前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,464	—	—	—
受取手形	2,153	—	—	—
電子記録債権	10,503	—	—	—
売掛金	41,887	—	—	—
未収入金	2,973	—	—	—
合計	68,982	—	—	—

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	16,643	—	—	—
受取手形	1,976	—	—	—
電子記録債権	12,181	—	—	—
売掛金	46,701	—	—	—
未収入金	1,871	—	—	—
合計	79,375	—	—	—

(注2) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	22,130	—	—	—	—	—
長期借入金	3,051	2,905	3,590	3,260	2,420	400
社債	—	—	—	—	1,500	—
合計	25,182	2,905	3,590	3,260	3,920	400

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	26,649	—	—	—	—	—
長期借入金	3,103	3,790	3,760	2,690	1,655	—
社債	—	—	—	1,500	—	—
合計	29,752	3,790	3,760	4,190	1,655	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度 (2023年3月31日)

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	8,203	—	—	8,203
資産計	8,203	—	—	8,203
デリバティブ取引				
通貨関連	—	18	—	18
負債計	—	18	—	18

当連結会計年度 (2024年3月31日)

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	10,364	—	—	10,364
資産計	10,364	—	—	10,364
デリバティブ取引				
通貨関連	—	15	—	15
負債計	—	15	—	15

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップ一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金の連結貸借対照表計上額には、一年内返済予定の長期借入金残高が含まれております。

デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、取引金融機関から提示された価格によっており、レベル2の時価に分類しております。

なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権又は外貨建金銭債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権又は債務の時価に含めて記載しており、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度 (2023年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,454	4,180	3,274
その他	101	97	3
小計	7,556	4,277	3,278
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	647	741	△94
小計	647	741	△94
合計	8,203	5,019	3,183

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額162百万円)、その他(連結貸借対照表計上額10百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

期末日において時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、当該有価証券の時価が前3期末(中間期を含む)連続して取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落している場合は、当該有価証券の取得原価は期末日の時価としております。

当連結会計年度 (2024年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	9,893	4,537	5,356
その他	52	46	6
小計	9,945	4,583	5,362
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	418	446	△27
小計	418	446	△27
合計	10,364	5,030	5,334

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額208百万円)、その他(連結貸借対照表計上額10百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

期末日において時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、当該有価証券の時価が前3期末(中間期を含む)連続して取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落している場合は、当該有価証券の取得原価は期末日の時価としております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	種類	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建			
	米ドル	338	—	△19
	日本円	417	—	△3
	合計	756	—	△22

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		3,869	—	△2
	ユーロ		1	—	△0
	中国元		270	—	—
	為替予約取引 買建	買掛金			
	米ドル		1,856	—	5
	ユーロ		149	—	1
	タイバーツ		86	—	△0
	中国元		11	—	△0
	カナダドル		3	—	0
原則的処理方 法	為替予約取引 買建	外貨建 予定取引			
	日本円		7	—	0
	合計		6,254	—	3

(注) 為替予約の振当処理により、ヘッジ対象とされている売掛金又は買掛金と一体として処理されているものの時価については、当該売掛金又は買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	借入金利息	6,260	5,460	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	種類	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建			
	米ドル	74	—	△20
	ユーロ	3	—	△0
	日本円	522	—	△8
	合計	601	—	△28

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	2,903	—	△6
	米ドル				
	ユーロ				
	為替予約取引 買建	買掛金	1,987	—	19
	米ドル				
	ユーロ				
	中国元				
	為替予約取引 買建	タイパーツ	150	—	△0
中国元					
原則的処理方 法	為替予約取引 買建	外貨建 予定取引	2	—	△0
	日本円				
	合計		5,449	—	13

(注) 為替予約の振当処理により、ヘッジ対象とされている売掛金又は買掛金と一体として処理されているものの時価については、当該売掛金又は買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	借入金利息	4,390	3,190	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を設けております。

従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算上の退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社では、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

また、国内連結子会社が有する確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

一部の連結子会社の加入する厚生年金基金（西日本プラスチック工業厚生年金基金）は総合設立方式であり、当該連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	258百万円	285百万円
勤務費用	11 "	29 "
利息費用	5 "	7 "
退職給付の支払額	△20 "	△17 "
その他	29 "	19 "
退職給付債務の期末残高	285百万円	324百万円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	285百万円	324百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	285百万円	324百万円
退職給付に係る負債	285百万円	324百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	285百万円	324百万円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	11百万円	25百万円
利息費用	5 "	7 "
確定給付制度に係る退職給付費用	16百万円	33百万円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
割引率	2.47%	2.76%
予想昇給率	6.8%	7.0%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
退職給付に係る負債・資産の期首残高（純額）	181百万円	221百万円
退職給付費用	83 "	△6 "
退職給付の支払額	△20 "	△12 "
制度への拠出額	△25 "	△6 "
その他	2 "	2 "
退職給付に係る負債・資産の期末残高（純額）	221百万円	198百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	740百万円	753百万円
年金資産	△843 "	△897 "
	△103 "	△143 "
非積立制度の退職給付債務	325 "	342 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	221百万円	198百万円
退職給付に係る負債	325百万円	342百万円
退職給付に係る資産	△103 "	△143 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	221百万円	198百万円

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	83百万円	△6百万円

4 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度170百万円、当連結会計年度183百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理する複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2022年3月31日現在)	当連結会計年度 (2023年3月31日現在)
年金資産の額	14,372百万円	14,277百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	△9,630 "	△9,407 "
差引額	4,741百万円	4,870百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.3% （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当連結会計年度 0.3% （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度△2,307百万円、当連結会計年度1,615百万円）及び剰余金（前連結会計年度7,049百万円、当連結会計年度6,485百万円）であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間2年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	115百万円	113百万円
賞与引当金	366 "	394 "
未払事業税	30 "	28 "
退職給付に係る負債	157 "	173 "
役員退職慰労引当金	128 "	131 "
投資有価証券	95 "	103 "
資産除去債務	6 "	6 "
ゴルフ会員権	25 "	25 "
未実現利益 (在庫)	33 "	40 "
未実現利益 (土地)	551 "	551 "
繰越欠損金	230 "	194 "
その他	272 "	310 "
繰延税金資産小計	2,013百万円	2,070百万円
評価性引当額	△506 "	△464 "
繰延税金資産合計	1,506百万円	1,606百万円
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△194 "	△194 "
有形固定資産 (買換資産圧縮積立金)	△177 "	△173 "
その他有価証券評価差額金	△1,016 "	△1,685 "
その他	△183 "	△150 "
繰延税金負債合計	△1,571百万円	△2,203百万円
繰延税金資産の純額	△64百万円	△596百万円

なお、連結貸借対照表上の表示は以下のとおりであります。

固定資産の繰延税金資産	348百万円	441百万円
固定負債の繰延税金負債	△413 "	△1,038 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	△0.2
評価性引当額	△0.9	0.3
住民税均等割	0.4	0.5
持分法による投資損益	△0.9	△1.0
税率差異	△3.9	△3.1
その他	3.9	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.3%	29.5%

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2023年3月31日)

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(2024年3月31日)

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループは、化学製品の製造及び販売を行っております。

履行義務の充足時点については、商品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点としておりますが、これは、当該時点が商品の法的所有権、物理的占有、商品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が顧客に移転し、顧客から取引対価の支払いを受ける権利を得ていると判断できるためであります。

なお、一部の商品販売については他の当事者が関与しております。商品の出荷・配送の一連の作業は他の当事者により行われており、当社は、在庫リスク及び価格設定の裁量権を有しておりません。当該他の当事者により商品が提供されるように手配することが当社の履行義務であり、したがって、代理人として取引を行っているとは判断していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、内部管理上採用しているものであります。

当社グループは、化学品専門商社である当社を中心に、化学品の商社機能を核とした製品・サービスを提供しております。当社のグループ経営管理上、東アジア、アセアン、インド、アメリカのそれぞれに統括担当を配置し、そのエリアでの戦略立案ならびに属する関係会社を管理する体制としております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東アジア」、「アセアン」、「インド」、「アメリカ」の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間の内部収益は、外部顧客に対する収益と同一の決定方法による取引価格に基づいた金額であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額 (注)2
	日本	東アジア	アセアン	インド	アメリカ		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	152,075	6,023	56,230	2,190	21,045	—	237,564
(2) セグメント間の内 部売上高及び振替 高	4,827	3,106	204	1,570	4,014	△13,722	—
計	156,902	9,129	56,434	3,760	25,060	△13,722	237,564
セグメント利益	2,098	256	1,171	99	27	193	3,846
セグメント資産	82,900	2,492	20,625	2,462	7,559	△6,199	109,840
その他の項目							
減価償却費	518	3	103	194	86	—	906
持分法適用会社への 投資額	1,642	—	—	—	—	—	1,642
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	378	5	128	96	67	—	675

(注) 1 セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産△6,199百万円が含まれております。全社資産は主に、親会社での余剰資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額 (注)2
	日本	東アジア	アセアン	インド	アメリカ		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	145,179	5,519	53,271	2,378	18,190	—	224,539
(2) セグメント間の内 部売上高及び振替 高	3,650	2,418	431	1,661	2,431	△10,593	—
計	148,830	7,938	53,702	4,039	20,622	△10,593	224,539
セグメント利益	1,879	197	1,170	87	321	125	3,782
セグメント資産	92,750	2,448	22,174	2,719	8,168	△5,567	122,692
その他の項目							
減価償却費	476	3	74	162	79	—	796
持分法適用会社への 投資額	1,781	—	—	—	—	—	1,781
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	284	13	96	208	231	—	834

(注) 1 セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産△5,567百万円が含まれております。全社資産は主に、親会社での余剰資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
122,471	55,676	59,416	237,564

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・アジア（タイを除く）、米国、インド

3 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	インド	その他	合計
7,141	695	1,862	9,699

(注) 1 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・アジア、米国

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
115,032	52,333	57,173	224,539

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・アジア（タイを除く）、米国、インド

3 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
6,934	2,927	9,861

(注) 1 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・インド、アジア、米国

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

- 1 関連当事者との取引
 - (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
 - (1) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

- 1 関連当事者との取引
 - (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
 - (1) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,295円26銭	2,619円81銭
1株当たり当期純利益金額	195円53銭	183円11銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,265	2,121
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,265	2,121
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,587	11,586

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	30,308	34,169
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
(うち非支配株主持分)	(3,713)	(3,816)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	26,594	30,353
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	11,586	11,586

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
オー・ジー(株)	第1回無担保 普通社債 (私募債)	2022年 8月31日	1,500	1,500	0.21	無担保社債	2027年 8月31日

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	1,500	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,130	26,649	3.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,051	3,103	0.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	45	93	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	12,575	11,895	0.7	2025年～2029年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	124	175	—	2025年～2029年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	37,927	41,915	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しておりますので、「平均利率」については、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,790	3,760	2,690	1,655
リース債務	142	14	5	12

- 4 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上短期借入金に含めて表示しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

		前事業年度 (2023年3月31日)		当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		5,031		9,531
受取手形	※3	1,735	※3,5	1,659
電子記録債権		10,156	※5	11,735
売掛金	※3	27,778	※3	31,449
商品		6,105		4,977
前払費用		47		44
短期貸付金	※3	1,389	※3	1,107
未収入金	※3	3,197	※3	2,046
その他	※3	186	※3	245
流動資産合計		55,629		62,796
固定資産				
有形固定資産				
建物		3,187		3,096
構築物		86		74
機械及び装置		85		94
車両及び運搬具		1		0
工具・器具及び備品		170		156
土地		2,248		2,248
建設仮勘定		18		29
有形固定資産合計		5,797		5,700
無形固定資産				
特許権		0		0
借地権		123		123
電話加入権等		23		23
ソフトウェア		132		119
無形固定資産合計		279		265
投資その他の資産				
投資有価証券	※1	8,270	※1	10,526
関係会社株式		6,406		6,417
関係会社出資金		501		501
長期貸付金	※3	239	※3	170
破産更生債権等		-		0
差入保証金		119		120
リース投資資産		126		102
その他	※3	266	※3	313
貸倒引当金		△33		△33
投資その他の資産合計		15,897		18,117
固定資産合計		21,973		24,084
資産合計		77,603		86,880

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)		当事業年度 (2024年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形		44		59
電子記録債務	※1	786	※1,5	882
買掛金	※1,3	25,440	※1,3	29,259
短期借入金	※3	9,862	※3	12,753
一年内返済予定の長期借入金		3,051		3,103
未払金	※3	1,167	※3	1,095
未払費用	※3	8	※3	54
未払法人税等		241		152
契約負債		67		99
預り金		949		195
賞与引当金		940		1,020
役員賞与引当金		101		100
その他		7		2
流動負債合計		42,666		48,778
固定負債				
社債		1,500		1,500
長期借入金		12,573		11,895
繰延税金負債		793		1,449
役員退職慰労引当金		336		343
資産除去債務		19		19
受入保証金		329		312
固定負債合計		15,552		15,520
負債合計		58,219		64,299
純資産の部				
株主資本				
資本金		1,110		1,110
資本剰余金				
資本準備金		515		515
資本剰余金合計		515		515
利益剰余金				
利益準備金		277		277
その他利益剰余金		15,246		16,947
配当積立金		150		-
買換資産圧縮積立金		400		392
別途積立金		6,010		6,010
繰越利益剰余金		8,685		10,544
利益剰余金合計		15,523		17,224
自己株式		△5		△6
株主資本合計		17,143		18,844
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		2,237		3,727
繰延ヘッジ損益		3		9
評価・換算差額等合計		2,240		3,736
純資産合計		19,384		22,581
負債・純資産合計		77,603		86,880

②【損益計算書】

(単位：百万円)

		前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)		当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
売上高	※1	131,016	※1	124,953
売上原価	※1	122,224	※1	116,022
売上総利益		8,791		8,930
販売費及び一般管理費	※1,2	7,417	※1,2	7,660
営業利益		1,374		1,270
営業外収益				
受取利息及び配当金	※1	1,133	※1	1,601
貸貸料収入	※1	295	※1	297
為替差益		47		1
その他	※1	112	※1	129
営業外収益合計		1,588		2,030
営業外費用				
支払利息	※1	163	※1	242
社債利息		1		3
売上割引		64		59
貸貸料収入原価		178		183
社債発行費		22		-
その他		23		7
営業外費用合計		453		495
経常利益		2,509		2,805
特別利益				
関係会社株式売却益		14		-
ゴルフ会員権売却益		1		-
特別利益合計		15		-
特別損失				
固定資産除売却損		24		14
投資有価証券評価損		7		18
関係会社株式売却損		2		-
100周年記念費用		119		-
特別損失合計		154		33
税引前当期純利益		2,370		2,771
法人税、住民税及び事業税		736		574
法人税等調整額		△89		△3
法人税等合計		646		571
当期純利益		1,723		2,199

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 利 余 金		利 益 剩 余 金				利 益 剩 余 金 合 計
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剩 余 金				
				配 当 積 立 金	買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剩 余 金	
当期首残高	1,110	515	277	150	408	6,010	7,255	14,101
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩					△7		7	—
剰余金の配当							△301	△301
当期純利益							1,723	1,723
自己株式の取得								—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	△7	—	1,430	1,422
当期末残高	1,110	515	277	150	400	6,010	8,685	15,523

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	△4	15,722	2,245	24	2,269	17,992
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△301				△301
当期純利益		1,723				1,723
自己株式の取得	△1	△1				△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△7	△21	△29	△29
当期変動額合計	△1	1,421	△7	△21	△29	1,391
当期末残高	△5	17,143	2,237	3	2,240	19,384

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本							
	資 本 金	資本剰余金		利 益 剰 余 金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当積立金	買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,110	515	277	150	400	6,010	8,685	15,523
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩					△7		7	—
配当積立金の取崩				△150			150	—
剰余金の配当							△498	△498
当期純利益							2,199	2,199
自己株式の取得								—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	△150	△7	—	1,859	1,701
当期末残高	1,110	515	277	—	392	6,010	10,544	17,224

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5	17,143	2,237	3	2,240	19,384
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—
配当積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△498				△498
当期純利益		2,199				2,199
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,490	6	1,496	1,496
当期変動額合計	△0	1,701	1,490	6	1,496	3,197
当期末残高	△6	18,844	3,727	9	3,736	22,581

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却

原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(1) 直送品及び輸出商品

個別法

(2) その他の商品

総平均法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～50年

機械及び装置 4～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）の耐用年数は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当事業年度末における要支給額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

当社は、主に化学製品の仕入・販売を行っております。

商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。ただし、国内の販売については、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合は出荷した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

7 ヘッジ会計の処理

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金利息

(3) ヘッジ方針

外貨建取引に係る債権債務について為替変動に備えるため、必要に応じて実需の範囲内で先物為替予約を行っており、また、長期借入金について金利変動に備えるため、金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、予約締結時に、リスク管理方針に従い、ヘッジ対象に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振り当てており、その後のキャッシュ・フローの変動による相関関係は完全に確保されることから、また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件に該当することから、それぞれ決算日におけるヘッジの有効性の評価を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び対応債務

資産の種類

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
投資有価証券	877百万円	923百万円
合計	877百万円	923百万円

債務の種類

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
電子記録債務	87百万円	116百万円
買掛金	4,324 "	5,260 "
合計	4,412百万円	5,377百万円

2 保証債務

保証先	前事業年度 (2023年3月31日)		当事業年度 (2024年3月31日)	
	保証金額	保証債務の内容	保証金額	保証債務の内容
IKE TRADING CO., LTD.	3,632百万円	銀行借入等に対する支払保証	4,193百万円	銀行借入等に対する支払保証
OG TRADING (THAILAND) CO., LTD	512 "	銀行借入等に対する保証債務	499 "	銀行借入等に対する保証債務
中和化学薬品(株)	187 "	仕入債務に対する支払保証	143 "	仕入債務に対する支払保証
オー・ジー長瀬カラーケミカル(株)	40 "	仕入債務に対する支払保証	42 "	仕入債務に対する支払保証
OG CORPORATION INDIA PRIVATE LIMITED	139 "	銀行借入等に対する保証債務	36 "	銀行借入等に対する保証債務
PT. OG ASIA INDONESIA	31 "	銀行借入等に対する支払保証	19 "	銀行借入等に対する支払保証
長瀬欧積有色化学(上海)有限公司	29 "	銀行借入等に対する支払保証	— "	銀行借入等に対する支払保証
合計	4,571百万円		4,934百万円	

※3 関係会社に対する金銭債権・債務

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期金銭債権	5,427百万円	4,243百万円
長期金銭債権	57 "	39 "
短期金銭債務	2,906 "	2,631 "
長期金銭債務	7 "	7 "

4 受取手形割引高等

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
受取手形割引高	551百万円	-百万円

- ※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
受取手形	一百万円	238百万円
電子記録債権	— "	774 "
電子記録債務	— "	158 "

(損益計算書関係)

- ※1 関係会社に対する主なものは、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
関係会社に対する売上高	7,864百万円	5,530百万円
関係会社からの仕入高	11,553 "	9,772 "
関係会社との営業取引以外の取引高	1,373 "	1,876 "

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
給与手当	2,441百万円	2,463百万円
福利厚生費	836 "	860 "
賞与引当金繰入額	940 "	1,020 "
役員賞与引当金繰入額	101 "	100 "
役員退職慰労引当金繰入額	49 "	46 "
減価償却費	234 "	219 "
貸倒引当金繰入額	—	0 "
おおよその割合		
販売費	61.6%	62.2%
一般管理費	38.4%	37.8%

(有価証券関係)

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額5,150百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額1,255百万円)は市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額5,161百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額1,255百万円)は市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
土地	65百万円	65百万円
賞与引当金	287 "	311 "
未払社会保険料	39 "	41 "
貸倒引当金	10 "	10 "
役員退職慰労引当金	102 "	105 "
投資有価証券	265 "	271 "
ゴルフ会員権	25 "	25 "
資産除去債務	6 "	6 "
未払事業税	20 "	18 "
その他	86 "	53 "
繰延税金資産小計	909百万円	909百万円
評価性引当額	△307 "	△307 "
繰延税金資産合計	601百万円	601百万円
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△194 "	△194 "
有形固定資産(買換資産圧縮積立金)	△176 "	△172 "
その他有価証券評価差額金	△985 "	△1,641 "
その他	△38 "	△42 "
繰延税金負債合計	△1,395百万円	△2,051百万円
繰延税金資産の純額または繰延税金負債の純額(△)	△793百万円	△1,449百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	3.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.9	△13.4
評価性引当額	0.0	—
住民税均等割	0.6	0.5
その他	0.7	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.3%	20.6%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	アイカ工業(株)	219,782	817
		日本化薬(株)	543,611	709
		セーレン(株)	247,069	681
		日清紡ホールディングス(株)	471,710	581
		日油(株)	244,733	510
		丸大食品(株)	270,382	441
		artience(株)	143,600	418
		ラサ商事(株)	196,200	405
		信越化学工業(株)	57,500	378
		三菱ガス化学(株)	132,700	343
		東亜合成(株)	194,160	309
		(株)ダイセル	198,026	299
		(株)みずほフィナンシャルグループ	88,028	268
		大日精化工業(株)	88,200	263
		特種東海製紙(株)	64,352	258
		日本ハム(株)	41,000	208
		三洋化成工業(株)	44,900	191
		旭化成(株)	169,773	188
		A G C (株)	33,824	186
		日本ゼオン(株)	135,000	178
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	19,100	170
		住友化学(株)	457,000	154
		ダイニック(株)	188,230	143
		セントラル硝子(株)	49,363	143
		大王製紙(株)	120,442	139
		日本毛織(株)	82,421	121
		(株)SCREEN ホールディングス	5,732	114
		J S R (株)	24,200	104
		フジコピアン(株)	66,700	103
		東京応化工業(株)	21,300	97
		保土谷化学工業(株)	22,700	82
		横浜ゴム(株)	18,100	72
		D I C (株)	24,001	69
		三井化学(株)	15,973	69
		第一工業製薬(株)	18,756	68
		ハリマ化成グループ(株)	71,445	66
		アキレス(株)	42,733	65
		テイカ(株)	39,484	60
		(株)カネカ	14,288	54
		ニッタ(株)	13,339	53
日本製紙(株)	43,339	51		
(株)エフ・シー・シー	21,700	49		
第一稀元素化学工業(株)	50,800	48		
東海染工(株)	59,300	48		

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	ダイワボウホールディングス(株)	17,500	44
		(株)サンエー化研	77,000	41
		(株)ソトー	54,200	38
		ハッピー化学工業(株)	17,120	36
		(株)クレハ	13,200	35
		(株)巴川製紙所	36,394	32
		キヨーセー(株)	12,208	30
		日東紡(株)	4,800	28
		富士紡ホールディングス(株)	6,374	28
		昭和パックス(株)	15,000	28
		丸東産業(株)	13,700	27
		藤倉化成(株)	54,000	25
		(株)日新工営	51,000	25
		積水化学工業(株)	10,000	22
		バッセル化学(株)	36	19
		(株)ツムラ	5,000	19
		フクビ化学工業(株)	20,000	18
		(株)大阪ソーダ	1,710	16
		住江織物(株)	5,700	15
		(株)ファイマテック	270	14
その他の株式 33 銘柄	316,804	170		
小計			5,807,026	10,516
計			5,807,026	10,516

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	第1回大阪府公募公債グリーンボンド	10	10

【有形固定資産等明細表】

(単位:百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	3,187	87	1	176	3,096	3,912
	構築物	86	0	0	12	74	385
	機械及び装置	85	32	0	22	94	1,838
	車両及び運搬具	1	—	0	0	0	6
	工具・器具及び備品	170	48	0	62	156	720
	土地	2,248	—	—	—	2,248	
	建設仮勘定	18	40	29		29	
	計	5,797	209	30	275	5,700	6,864
無形 固定 資産	特許権	0	—	—	0	0	
	借地権	123	—	—		123	
	電話加入権等	23	—	—	0	23	
	ソフトウェア	132	42	—	55	119	
	計	279	42	—	55	265	

【引当金明細表】

(単位:百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	33	0	—	33
賞与引当金	940	1,020	940	1,020
役員賞与引当金	101	100	101	100
役員退職慰労引当金	336	46	39	343

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います（電子公告掲載URL https://ogcorp.co.jp/ ）。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、官報に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととします。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 2024年6月21日開催の第104期定時株主総会において、2024年8月1日を効力発生日とする定款一部変更議案が決議されており、当社は同日付で株券不発行会社に移行いたします。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。